

市川市：賃貸集合住宅密集地で挑戦！農地から住宅地、そして脱炭素の街へ ～「市川モデル」によるカーボンニュートラルの実現

脱炭素先行地域の対象：妙典土地区画整理事業区域、下妙典
主なエネルギー需要家：戸建・共同住宅約5,505世帯、民間業務施設217施設、公共施設6施設、約56ha
共同提案者：市川市農業協同組合、京葉瓦斯株式会社、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（FOURE）、株式会社千葉銀行、学校法人千葉学園千葉商科大学

取組の全体像

市の既存の子育て施策である「経済的支援」と「制度的支援」に新たに「住環境の向上」を加え、断熱水準の向上による健康住宅化と光熱費負担軽減による安心して子育てができるまちを実現する。市内でも賃貸集合住宅・子育て世代が多い妙典土地区画整理事業区域において、転勤などの転出を契機とした「転出時断熱」と、地域内住み替えの掘り起こす「地域住みながら断熱」の推進で、先行地域外への断熱住宅の広がりとして子育て世代の定住促進を同時達成する。賃貸集合住宅密集地でのカーボンニュートラルの実現に向け、市の温暖化対策の枠組みを定めた条例を制定し、既存集合住宅の断熱性向上などの「省エネ」、市域での太陽光パネルの最大限導入などの「創エネ」、再エネ電源を供給する新電力会社との契約促進などを展開する。カーボンニュートラルの実践を担う人材の育成として、国内初の自然エネルギー100%大学であり、市川市と包括協定を締結している千葉商科大学との連携によりサステナビリティ人材の育成を図る。気候変動により激甚化する災害への対応として、先行地域内の大型商業施設との災害時支援協力協定の活用や、県営妙典給水場での災害時給水と再エネ電源確保による在宅避難可能地区を形成し、レジリエンスの強化を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 省エネの促進：既存賃貸集合住宅の窓や扉を中心とした断熱改修により、先行地域内電力需要量の削減を推進する。
- ② 創エネの促進：先行地域内での太陽光パネルの最大限導入および地方部との連携による再エネ電源確保により再エネ電源の安定供給を目指す。
- ③ 再エネ電源割合の高い電力会社との契約促進：「第三次市川市環境基本計画」の基本理念に基づき再エネ電源を供給する新電力会社との契約を促進する。
- ④ 条例の制定：賃貸住宅等の断熱水準向上や、既設太陽光パネルの設置および更新などの市の温暖化対策の枠組みを定めた条例を制定する。

2. 民生部門以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① EVの普及：「ぴあぱーく妙典」内に、EVインフラとしての充電設備を設置するとともに、EV導入を促進することで、運輸部門のCO2排出量を削減する。
- ② 市民一人ひとりの行動変容の促し：「ぴあぱーく妙典」内のNealy ZEBの公共施設にて、千葉商科大学をはじめとする有識者による講演会やワークショップを開催し、市民一人ひとりの行動変容と地元事業者・人材の育成を図る



ぴあぱーく全体イメージ図

3. 取組により期待される主な効果

- 先行地域内の脱炭素と市の重点課題の同時解決
- ① 子育て世代の定住促進：「住環境の向上」と地域内住み替えの掘り起こす「地域住みながら断熱」による子育て世代の定住促進
 - ② 激甚化する災害の対応：災害時の水・電力の自給体制の強化による在宅避難可能地区の形成
 - ③ 地域経済の活性化：市内事業者の事業機会の増加と雇用の創出と、電気料金支払額の市外流出抑制によるエネルギー自治の実現

4. 主な取組のスケジュール

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
準備期間	省エネ・創エネの促進						
	再エネ電源割合の高い電力会社との契約促進						
	条例の制定・施行						
	千葉商科大学との連携						
	市民活動拠点の形成						
	断熱効果・市民行動変容の検証						